

公益財団法人 埼玉県産業振興公社に関する情報公開

1 作成日・作成担当課

作成年月日 令和3年8月25日
作成担当課・室 埼玉県 産業労働部 産業労働政策課 電話番号 (048) 830 - 3715

2 出資法人の名称

出資法人の名称 公益財団法人 埼玉県産業振興公社 代表者 理事長 神田 文男
主たる事務所の所在地 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティ10階 電話番号 (048) 647 - 4101
設立年月日 昭和 48年 4月 26日 ホームページアドレス <https://www.saitama-i.or.jp/>

3 基本財産等・埼玉県の出資割合

基本財産等の金額 5,000千円 (埼玉県の出資割合 100 %)

4 事業内容

- (1)企業支援(経営相談、事業承継の支援等)
- (2)創業・ベンチャー支援
- (3)販路開拓支援(取引振興、海外ビジネス展開支援等)
- (4)新産業振興(技術開発サポート、産学連携支援、知的財産支援、デジタルテクノロジー活用支援等)
- (5)人材育成・情報支援(人材育成、情報支援・ICT活用サポート等)

5 財務状況(詳細は、各出資法人のホームページを御覧ください。)

貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書から	項目	金額(千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	資産	1,609,986	1,607,005	1,574,097		総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	1,269,107	1,170,490	1,102,825
	負債	453,348	453,517	424,588		(うち埼玉県からの補助金・委託金)	(922,218)	(837,832)	(831,473)
	(うち有利子負債)					経常損益	▲ 3,212	▲ 3,035	▲ 29,951
	資本	1,156,638	1,153,488	1,149,509		当期損益	▲ 5,919	▲ 3,150	▲ 30,115
	累積欠損金					減価償却前当期損益	▲ 4,246	▲ 1,321	▲ 28,024

6 常勤従業員数 (令和3年4月1日現在)

役員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	役員平均年齢	職員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	職員平均年齢
2名 (県派遣 1名、県OB 0名)	60.0歳	51名 (県派遣 7名、県OB 0名)	47.4歳

7 常勤従業員の報酬・給与に関する状況(令和2年度決算)

常勤役員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考	常勤職員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考
11,604千円	2名 (1名)		6,705千円	51名 (7名)	銀行派遣職員1名については通勤手当のみを負担していることから、この影響を控除している。

8 出資法人への埼玉県の関与の状況

(1)公的支援(フロー)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 補助金(助成金)	886,166	805,202	786,940	中小企業支援施策の実施に係る事業費、人件費等について補助している。
② 利子補給金				
③ 税の減免額				
④ 損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑤ その他(負担金)				
合計	886,166	805,202	786,940	—
(参考) 委託料	36,052	32,630	44,533	中小企業高度人材支援事業

(2)公的支援(ストック)

項目	内訳(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 損失補償契約に係る債務残高				
② 貸付金残高				
③ 出資金	5,000	5,000	5,000	埼玉県が昭和48年に拠出した基本財産
合計	5,000	5,000	5,000	—

9 埼玉県による検査・監査結果

令和2年12月18日、公益法人の運営状況について立ち入り検査を実施し、適切に運営されていることを確認した。

10 その他の特記事項

○ 公益法人については、「5. 財務状況」の各欄は公益法人会計基準により、次のとおり読み替えて計上しています。

<貸借対照表> 資本→正味財産の部合計

累積欠損金→正味財産の部合計

<損益計算書> 損益計算書→正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)→総収入(=経常収益計+経常外収益計)

経常損益→当期経常増減額

当期損益→当期一般正味財産増減額

減価償却前当期損益→減価償却を行っている場合は、当期損益に減価償却費を加えた額